

# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ビリングシステム株式会社  
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 住原 智彦  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,725	23.4	209	23.9	210	25.5	104	
28年12月期第3四半期	1,398	28.8	169	50.6	167	49.4	91	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 107百万円 ( %) 28年12月期第3四半期 115百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	65.61	
28年12月期第3四半期	57.33	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	5,773	1,830	30.7
28年12月期	5,874	1,746	28.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,773百万円 28年12月期 1,693百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		15.00	15.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,237	19.9	233	4.5	233	5.0	115		70.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	1,641,100 株	28年12月期	1,641,100 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	47,500 株	28年12月期	47,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	1,593,600 株	28年12月期3Q	1,592,571 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が長期的に続いておりますが、北朝鮮情勢の不透明感、米国の政治・経済動向や欧州の政治不安など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社の属する決済市場においては、商取引全体に占める電子商取引の割合（EC化率）は年々増加し、それに伴いクレジットカード決済をはじめとしたオンライン決済額も増加傾向にあり、また、物販以外のサービスや公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化も進んでおり、オンライン決済市場は今後もますます拡大していくことが想定されております。

なかでも、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンやタブレットを利用するモバイル決済サービスが普及しつつあり、日本での利用率はまだ少ない状況から今後も引き続き高い市場成長率を維持していくものと想定されております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、スマホマルチ決済サービスや飲料自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおり、スマホマルチ決済サービスについては、当社開発のスマートフォン決済アプリ「PayB」のサービス提供を本年7月より開始し、株式会社ゆうちょ銀行をはじめとする各金融機関や、株式会社電算システムなどの収納代行サービス会社との業務提携を順次進め、サービス範囲の拡大に向けて営業活動を続けております。また、飲料自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売についても、本年3月にイオンディライト株式会社と契約し、全国のイオン各店舗内に設置しております飲料自動販売機への導入も順調に進んでいる状況です。一方、連結子会社であるQCS株式会社に対するのれんについて、当初想定していた事業計画を下回って推移していることから、新たに事業計画について見直した結果、当連結会計期間において減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,725,057千円（前年同四半期売上高1,398,399千円）、営業利益209,781千円（前年同四半期営業利益169,311千円）、経常利益210,497千円（前年同四半期経常利益167,700千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益104,561千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純損失91,300千円）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,773,939千円（前連結会計年度末5,874,611千円）となり100,672千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少124,090千円、のれんの減少108,278千円、売掛金の増加54,058千円、ソフトウェアの増加65,379千円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,943,057千円（前連結会計年度末4,127,701千円）となり184,644千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少64,778千円、預り金114,840千円の減少などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,830,881千円（前連結会計年度末1,746,910千円）となり83,971千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益104,561千円の計上、剰余金の配当23,904千円を実施したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期連結業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました平成29年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年11月10日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,077,150	4,953,060
売掛金	146,778	200,837
商品	-	4,606
仕掛品	2,783	4,471
その他	274,036	274,184
流動資産合計	5,500,749	5,437,159
固定資産		
有形固定資産	24,901	31,470
無形固定資産		
のれん	199,181	90,902
その他	85,780	151,159
無形固定資産合計	284,961	242,062
投資その他の資産	63,998	63,246
固定資産合計	373,862	336,779
資産合計	5,874,611	5,773,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,533	99,742
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	69,316	4,538
預り金	3,663,414	3,548,574
賞与引当金	-	13,380
その他	56,414	71,570
流動負債合計	4,036,678	3,867,806
固定負債		
長期借入金	85,833	63,333
資産除去債務	5,189	5,227
その他	-	6,690
固定負債合計	91,022	75,250
負債合計	4,127,701	3,943,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	420,049	500,707
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,693,217	1,773,875
非支配株主持分	53,692	57,006
純資産合計	1,746,910	1,830,881
負債純資産合計	5,874,611	5,773,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,398,399	1,725,057
売上原価	911,747	1,139,132
売上総利益	486,652	585,924
販売費及び一般管理費	317,340	376,143
営業利益	169,311	209,781
営業外収益		
受取利息	930	188
為替差益	-	2,452
その他	213	481
営業外収益合計	1,143	3,122
営業外費用		
支払利息	2,650	2,407
その他	103	-
営業外費用合計	2,754	2,407
経常利益	167,700	210,497
特別損失		
投資有価証券評価損	201,060	-
減損損失	-	91,680
特別損失合計	201,060	91,680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,359	118,816
法人税、住民税及び事業税	56,563	13,517
法人税等調整額	△1,561	△2,575
法人税等合計	55,001	10,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,361	107,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,939	3,314
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,300	104,561

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,361	107,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,204	-
その他の包括利益合計	△27,204	-
四半期包括利益	△115,565	107,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,504	104,561
非支配株主に係る四半期包括利益	2,939	3,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。